

**TAIYO YUDEN**

第**85**期

# 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月26日(金曜日)  
午後2時(受付開始 午後1時30分)

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワー ホール&カンファレンス  
(KITTE 4階)ホール

決議事項〈議案〉

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

インターネット等及び郵送による議決権行使期限  
2026年6月25日(木曜日)午後5時まで



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/6976/>



太陽誘電株式会社 証券コード: 6976

## 第85期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第85期定時株主総会を開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 当社ウェブサイト

[https://www.yuden.co.jp/jp/ir/stock\\_bond/meeting.html](https://www.yuden.co.jp/jp/ir/stock_bond/meeting.html)



### 東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

東京証券取引所ウェブサイトへアクセスし、銘柄名（太陽誘電）又は証券コード（6976）を入力、検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



当日ご来場いただけない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、3頁の「議決権行使等についてのご案内」に従って、**2026年6月25日（木曜日）午後5時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

**日 時** 2026年6月26日(金曜日)午後2時(受付開始 午後1時30分)

**場 所** 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワー ホール&カンファレンス(KITTE 4階)ホール

**目的事項**

**報告事項** 第85期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項** 第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

- 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては法令及び当社定款の規定に基づき、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は、以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。

[事業報告]

- 主要な営業所及び工場
- 従業員の状況
- その他当社グループの現況に関する重要な事項
- 株式の状況
- 新株予約権等に関する事項
- 責任限定契約の内容の概要
- 補償契約の内容の概要
- 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
- 会計監査人の状況
- 業務の適正を確保するための体制の決議の内容及び運用状況の概要
- 株式会社の支配に関する基本方針

[連結計算書類]

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結計算書類の連結注記表

[計算書類]

- 貸借対照表
- 株主資本等変動計算書
- 損益計算書
- 計算書類の個別注記表

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載いたします。

# 議決権行使等についてのご案内

## 1



## インターネット等による議決権行使

行使期限 2026年6月25日(木曜日) 午後5時まで

### ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載の  
QRコードを読み取ってください。



※[QRコード]は  
株式会社デンソーウェブの  
登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。



### 「スマート行使」での 議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容  
を変更する場合は、お手数  
ですがPC向けサイトへアク  
セスし、議決権行使書用紙  
に記載の「議決権行使コ  
ード」・「パスワード」を入  
力してログイン、再度議決  
権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っ  
ていただくと、PC向けサイ  
トへ遷移できます。

### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

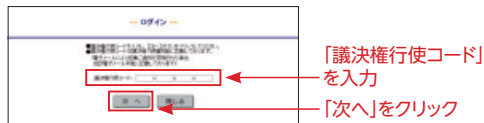
議決権行使  
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を  
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された  
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された  
「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を  
入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください。

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。



みずほ信託銀行 証券代行部インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始除く9:00~21:00)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 2



## 郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

**行使期限** 2026年6月25日(木曜日) 午後5時必着

### 議決権行使書用紙の記入方法

The image shows a sample ballot paper form. It includes fields for '議決権行使書' (Ballot Paper), '株主番号' (Shareholder Number), '議決権の数' (Number of Shares), and '期' (Term). There are sections for '賛成' (Agree) and '反対' (Disagree) with checkboxes. A table with 4 columns and 4 rows is provided for recording votes. The form also includes a '見本' (Sample) section and a 'システムフォント' (System Font) section.

### 第2号議案、第3号議案について

- 全員賛成の場合 → 「賛」に○印
- 全員反対の場合 → 「否」に○印
- 一部候補者に反対の場合 → 「賛」に○印をし、  
反対する候補者番号を隣の空欄に記入

# 3



## 会場での議決権行使

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願いいたします。

当日ご出席の場合は、インターネット等又は書面（郵送）による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

**開催日時** 2026年6月26日(金曜日) 午後2時

**受付** 午後1時30分

### 議決権行使のお取り扱いについて

- 議決権行使書において、各議案に賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示がなされたものとして取り扱わせていただきます。
- 電磁的方法（インターネット等）により議決権を複数回行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 書面による議決権行使と電磁的方法（インターネット等）による議決権行使が重複してなされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案

## 剰余金の配当の件

当社は、経営理念のひとつに「株主に対する配当責任」を掲げており、株主への利益還元策として配当を第一に考えております。経済価値と社会価値を両輪とした企業価値向上を図り、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。また、配当性向30%及び株主資本配当率(DOE)3.5%の実現を目指しております。これらの指標や業績、健全な財務状態の維持などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行ってまいります。

このような方針の下、当期の期末配当を1株につき45円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は90円となり、配当性向76.0%、株主資本配当率(DOE)3.8%となります。

### 期末配当に関する事項

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

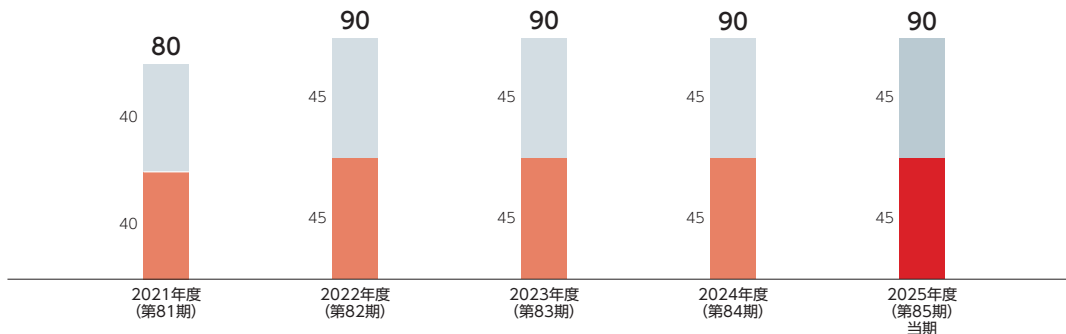
当社普通株式1株につき 45円  
総額 5,627,275,830円

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日

### ご参考 1株当たり配当金の推移

■ 中間 ■ 期末 (単位:円)



## 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

現在の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、委員長を独立社外取締役とする任意の指名委員会に諮問し、その答申を踏まえ提案しております。また、監査等委員会において検討がなされましたが、陳述すべき意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位及び担当	取締役会への出席状況	在任年数	
1	佐瀬 克也	男性	再任	代表取締役社長執行役員	100% (15回/15回)	10年
2	福田 智光	男性	再任	取締役専務執行役員 経営企画本部担当	100% (15回/15回)	5年
3	渡邊 敏幸	男性	再任	取締役常務執行役員 営業本部担当	100% (15回/15回)	2年
4	平岩 正史	男性	再任 社外 独立	社外取締役	100% (15回/15回)	10年
5	小池 精一	男性	再任 社外 独立	社外取締役	100% (15回/15回)	8年
6	浜田 恵美子	女性	再任 社外 独立	社外取締役	100% (15回/15回)	7年

(注1)当社における地位及び担当は、本総会時のものであります。

(注2)在任年数は、本総会終結時のものであります。

1

さ せ かつ や  
佐瀬 克也

(1964年1月12日生)

再任

**■ 略歴、当社における地位及び担当**

1986年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2015年 4月 当社上席執行役員  
2016年 4月 当社常務執行役員  
6月 当社取締役常務執行役員  
2018年 6月 当社取締役専務執行役員  
2023年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現)

取締役会への出席状況

100%

在任年数

10年

所有する当社株式の数

55,806株

**■ 取締役候補者とした理由**

当社入社以来、技術部門、事業部門等の業務に携わり、当社の主要事業であるコンデンサ事業を牽引する等、豊富な経験と実績を有しております。2023年より当社代表取締役社長執行役員として業務執行の指揮をとり、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け経営全般を担っております。以上のことから、取締役として経営上の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切に実行することが期待できると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

2

ふくだ ともみつ

福田 智光 (1964年11月26日生)

再任



取締役会への出席状況

100%

在任年数

5年

所有する当社株式の数

32,908株

### ■ 略歴、当社における地位及び担当

1990年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2016年 4月 当社上席執行役員  
2021年 6月 当社取締役上席執行役員  
2022年 6月 当社取締役常務執行役員  
2025年 6月 当社取締役専務執行役員 経営企画本部担当  
経営企画本部 本部長(現)

### ■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、経営管理・企画に携わり、複数のM&Aを主導したほか、中華圏統括子会社の責任者を務めるなど、豊富な経験と実績を有しております。現在は、取締役専務執行役員として経営企画部門を統括し、当社グループの経営戦略の策定、リスクマネジメントの推進、ガバナンス強化による企業価値の向上に取り組んでおります。以上のことから、取締役として経営上の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切に実行することが期待できると判断したため、引き続き取締役候補者として

3

わたなべ としゆき  
**渡邊 敏幸**

(1962年4月25日生)

再任



取締役会への出席状況

100%

在任年数

2年

所有する当社株式の数

24,671株

**■ 略歴、当社における地位及び担当**

1985年 4月 当社入社  
2007年 4月 TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD. President  
2013年 4月 当社複合デバイス事業本部 企画統括部 統括部長  
2016年 4月 当社執行役員  
2019年 1月 韓国太陽誘電株式会社 代表理事  
2021年 6月 当社上席執行役員  
2024年 6月 当社取締役上席執行役員  
2025年 6月 当社取締役常務執行役員 営業本部担当  
営業本部 本部長(現)

**■ 取締役候補者とした理由**

当社入社以来、営業部門に所属し、海外販売拠点の責任者を務めるなど、豊富な経験と実績を有しております。現在は、取締役常務執行役員として営業部門を統括し、当社グループの販売戦略の策定や、マーケティング・販売推進機能の強化を推進しております。以上のことから、取締役として経営上の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切に実行することが期待できると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。



取締役会への出席状況

100%

在任年数

10年

上場会社役員兼職数

0社

所有する当社株式の数

0株

### ■ 略歴、当社における地位及び担当

1981年 4月 弁護士登録(現)

大原法律事務所所属(現)

2005年 8月 エルシーピー投資法人 監督役員(2013年3月退任)

2012年 10月 日本ロジスティクスファンド投資法人 監督役員(2015年5月退任)

2016年 6月 当社社外取締役(現)

2024年 4月 株式会社サザビーリーグ 取締役(2026年3月退任)

### ■ 重要な兼職の状況

大原法律事務所 弁護士

### ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

投資法人の役員等を歴任し、企業法務を専門とする弁護士として豊富な経験と高度な専門知識を有し、他社での取締役の経験から業務執行への提言及び経営の監督を行っております。当社取締役会において、建設的な議論の提起や客観的な立場からの論点の整理等、内部統制を含めたガバナンス体制や法令遵守等の経営全般のモニタリングを行うことで、高い倫理観をもって経営の監督を遂行しております。以上のことから、業務執行を監督する社外取締役として職務を適切に遂行できると判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。

### ■ 独立性について

当社は、平岩正史氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。



取締役会への出席状況

100%

在任年数

8年

上場会社役員兼職数

0社

所有する当社株式の数

0株

### ■ 略歴、当社における地位及び担当

- 1980年 4月 東洋工業株式会社(現:マツダ株式会社)入社
- 1982年 3月 株式会社本田技術研究所 入社
- 2004年 4月 同社ブラジル四輪R&Dセンター 所長
- 2008年 4月 本田金属技術株式会社 開発技術本部長 執行役員
- 2011年 6月 同社取締役(2013年6月退任)
- 2012年 6月 株式会社メッツ 取締役(2013年6月退任)
- 2013年 6月 同社監査役(2016年6月退任)
- 本田金属技術株式会社 監査役(2017年6月退任)
- 2018年 6月 当社社外取締役(現)
- 2019年 4月 ピクシーダストテクノロジーズ株式会社 社外監査役(現)

### ■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

自動車メーカーにおいて自動車部品の材料開発及び生産技術に関する研究開発に長年携わっており、車載事業に関する幅広い見識を有しております。また、自動車部品業界での企業経営や監査役としてガバナンス体制強化を推進する等の豊富な経験を活かし、投資家視点からの幅広い見識を当社の経営に反映するなど、経営全般に関して有益な助言及び提言を行っております。以上のことから、業務執行を監督する社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。

### ■ 独立性について

当社は、小池精一氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。



取締役会への出席状況

100%

在任年数

7年

上場会社役員兼職数

1社

所有する当社株式の数

1,000株

### ■ 略歴、当社における地位及び担当

1984年 4月 当社入社  
 2001年 12月 当社技術グループ技術品証統括R技術部 部長  
 2003年 9月 当社技術グループ総合研究所基礎研究開発部 主席研究員  
 2007年 4月 当社退職  
 2008年 11月 国立大学法人名古屋工業大学 産学官連携センター 准教授  
 2011年 4月 同大学産学官連携センター 大学院 産業戦略工学専攻 教授  
 2012年 4月 同大学コミュニティ創成教育研究センター 教授  
 2015年 5月 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果最適展開支援プログラム 第3分野プログラムオフィサー  
 2016年 8月 国立大学法人名古屋大学 客員教授  
 2017年 6月 日本碍子株式会社(現: NGK株式会社) 社外取締役(現)  
 2019年 6月 当社社外取締役(現)  
 2024年 9月 公立大学法人名古屋市立大学 理事(現)

### ■ 重要な兼職の状況

NGK株式会社 社外取締役

### ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

当社在籍中、CD-R、DVD-Rの開発及び事業化に従事し、当社退職後は、大学教授として産学官連携を主体とした研究活動に長年携わってまいりました。また、他社での社外取締役の経験から業務執行への提言及び経営の監督を行っております。以上のことから、業務執行を監督する社外取締役として職務を適切に遂行できると判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、浜田恵美子氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

### ■ 独立性について

当社は、浜田恵美子氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。なお、同氏は、1984年4月から2007年4月まで当社の業務執行者として勤務しておりましたが、退職後は同氏と当社との間に特記すべき取引はなく、特別の利害関係はありません。

---

(注1)各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

(注2)平岩正史氏、小池精一氏、浜田恵美子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(注3)平岩正史氏、小池精一氏に係る事実において以下の該当事項はありません。

①過去に当社又は子会社の業務執行者であったこと。②特定関係事業者の業務執行者もしくは役員であり、又は過去10年間に特定関係事業者の業務執行者もしくは役員であったこと。③当社又は特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定があり、又は過去2年間に受けていたこと。④当社又は特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者であること。

(注4)浜田恵美子氏に係る事実において以下の該当事項はありません。

①特定関係事業者の業務執行者もしくは役員であり、又は過去10年間に特定関係事業者の業務執行者もしくは役員であったこと。②当社又は特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定があり、又は過去2年間に受けていたこと。③当社又は特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者であること。

(注5)浜田恵美子氏が社外取締役を務めているNGK株式会社と当社グループとの間にはセラミック製品等購入等の取引関係がありますが、取引の規模は、当社連結売上高の0.1%未満の取引であるため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

(注6)浜田恵美子氏の戸籍上の氏名は、加藤恵美子であります。

(注7)当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。平岩正史氏、小池精一氏、浜田恵美子氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で、当該契約を継続する予定であります。

(注8)当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は、当該保険契約を同様の内容で更新することを予定しております。

## 監査等委員である取締役3名選任の件

現在の監査等委員である取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、委員長を独立社外取締役とする任意の指名委員会に諮問し、その答申を踏まえ提案しております。また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位及び担当	取締役会への 出席状況	監査等委員会への 出席状況	在任 年数	
1	ふじかわ いわお 藤川 巖	男性	新任	上席執行役員 内部監査室担当	—	—	—
2	ふじた ともみ 藤田 知美	女性	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員	100% (15回/15回)	100% (20回/20回)	7年
3	つのだ ともこ 角田 朋子	女性	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員	100% (15回/15回)	100% (20回/20回)	2年

(注1) 地位・担当は、本総会時のものであります。

(注2) 在任年数は、本総会終結時のものであります。

(注3) 藤田知美氏の社外取締役の在任年数は、本総会終結の時をもって2年となり、社外監査役も含めた通算の在任年数は7年となります。



取締役会への出席状況

—

在任年数

—

所有する当社株式の数

10,922株

#### ■ 略歴、当社における地位及び担当

1988年 4月 当社入社  
2004年 4月 当社技術グループ 総合研究所 知的財産部 部長  
2018年 4月 当社経営企画本部 人事部 部長  
2019年 7月 当社執行役員  
2025年 6月 当社上席執行役員  
2026年 4月 当社上席執行役員 内部監査室担当(現)

#### ■ 監査等委員である取締役候補者とした理由

当社入社以来、長年知的財産部門に所属し、技術資産の保護・活用に従事したほか、人事総務部門、法務部門、内部監査室の責任者として、コンプライアンス・リスクマネジメント強化を推進するなど、豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、業務執行への提言及び経営の監督機能の強化に適切な役割を果たすことができると判断し、新たに監査等委員である取締役候補者となりました。



取締役会への出席状況

100%

在任年数

7年

(社外監査役を含めた通算の在任年数)

上場会社役員兼職数

1社

所有する当社株式の数

0株

### ■ 略歴、当社における地位及び担当

- 2004年10月 弁護士登録(現)  
北浜法律事務所 アソシエイト
- 2012年1月 同所パートナー(2016年3月退所)
- 2016年4月 弁護士法人イノベンティア パートナー(現)
- 2019年6月 当社社外監査役  
株式会社タクマ 社外取締役 監査等委員(現)
- 2020年2月 日本ライセンス協会 副会長
- 2022年4月 京都大学法科大学院 客員教授
- 2023年6月 米国カリフォルニア州弁護士登録(現)
- 2024年4月 スタイルム瀧定大阪株式会社 社外監査役(現)
- 2024年6月 当社社外取締役 監査等委員(現)
- 2026年2月 日本ライセンス協会 次期会長(現)

### ■ 重要な兼職の状況

弁護士法人イノベンティア パートナー  
株式会社タクマ 社外取締役 監査等委員  
日本ライセンス協会 次期会長

### ■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

弁護士としての豊富な経験、企業法務をはじめとする法務全般に精通しており、当社の監査等委員である取締役として、専門的見地と高い見識に基づいて取締役会の決定の適正性の確保に貢献するとともに、法律の知識・経験を活かし業務執行全般の監査を行っております。以上のことから、専門性に基づく中立的・客観的な立場から、業務執行への提言及び経営の監督機能の強化に適切な役割を果たすことができると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としてしました。

なお、藤田知美氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

### ■ 独立性について

当社は、藤田知美氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。



取締役会への出席状況

100%

在任年数

2年

上場会社役員兼職数

1社

所有する当社株式の数

0株

### ■ 略歴、当社における地位及び担当

- 2001年 10月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ)入所
- 2006年 10月 個人会計事務所開設
- 2007年 12月 公認会計士登録(現)
- 2008年 10月 有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部  
(現：合同会社デロイトトーマツ)入所(2014年1月退所)
- 2014年 2月 角田朋子公認会計士事務所開設 同所代表(現)
- 2018年 6月 ハウスコム株式会社 社外取締役(2025年3月退任)
- 2018年 8月 株式会社Lumiere 代表取締役(現)
- 2021年 6月 株式会社カチタス 社外監査役(現)
- 2024年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現)

### ■ 重要な兼職の状況

角田朋子公認会計士事務所 代表  
株式会社Lumiere 代表取締役  
株式会社カチタス 社外監査役

### ■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士として企業会計に関する豊富な経験と専門性を有し、また経営者としての知見及び他社での社外取締役、社外監査役の経験を有しております。以上のことから、専門性に基づく中立的・客観的な立場から、業務執行への提言及び経営の監督機能の強化に適切な役割を果たすことができると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としてしました。

### ■ 独立性について

当社は、角田朋子氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。

---

(注1)各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

(注2)藤田知美氏、角田朋子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(注3)藤田知美氏、角田朋子氏に係る事実において以下の該当事項はありません。

①過去に当社又は子会社の業務執行者であったこと。②特定関係事業者の業務執行者もしくは役員であり、又は過去10年間に特定関係事業者の業務執行者もしくは役員であったこと。③当社又は特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定があり、又は過去2年間に受けていたこと。④当社又は特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものであること。

(注4)藤田知美氏の戸籍上の氏名は、岡田知美であります。

(注5)当社は、藤田知美氏、角田朋子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定です。藤川巖氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、新たに同様の契約を締結する予定であります。

(注6)当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は、当該保険契約を同様の内容で更新することを予定しております。

## ご参考 本総会後のスキルマトリックス及び構成

### ■ スキルマトリックス

取締役の主な専門性・経験分野は次のとおりです。

●委員長 ○構成員

氏名	主な専門性・経験分野							指名委員会	報酬委員会
	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	国際的経験	財務・会計	法律	ESG・サステナビリティ		
佐瀬 克也	●	●	●				●	○	○
福田 智光	●			●	●		●		
渡邊 敏幸	●		●	●					
平岩 正史	社外 独立			●		●		●	○
小池 精一	社外 独立	●	●	●				○	●
浜田 恵美子	社外 独立		●	●			●	○	○
藤川 巖 (常勤監査等委員)						●	●		
藤田 知美 (監査等委員)	社外 独立					●	●		
角田 朋子 (監査等委員)	社外 独立	●				●	●		

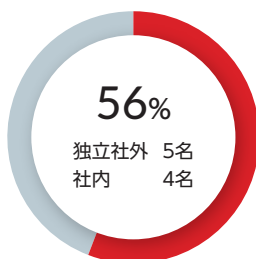
(注1)各取締役が有する全ての経験・知見を表すものではありません。

(注2)常勤監査等委員は、本総会後の監査等委員会において選定予定であります。

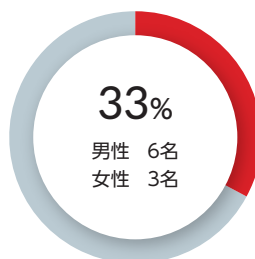
スキル名称	当該スキルを選定した理由
企業経営	持続的な企業価値向上に向けた、経営戦略の策定・遂行、経営の監督を行うため
技術・研究開発	ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、市場における優位性を確保するため
営業・マーケティング	多様で変化の激しいビジネス環境を踏まえ、適切な戦略を策定・遂行するため
国際的経験	海外売上高比率が高く、グローバルに事業展開する当社グループにおいて、適切な戦略策定・遂行・経営の監督を行うため
財務・会計	資本市場からの要請を踏まえながら、経営戦略と連動した財務戦略や資本政策の策定、IR活動の遂行を行うため
法律	関係法令及び企業倫理を遵守し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え、健全で適正かつ効率的に業務を執行する体制を構築・遂行するため
ESG・サステナビリティ	ESGが経営における機会及びリスクになることを認識し、事業を通じた社会的課題解決を図り、持続可能な社会に貢献するため

## ■ 取締役会の構成

独立社外取締役比率

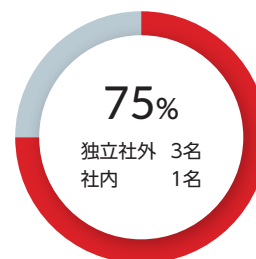


女性取締役比率



## ■ 指名委員会/報酬委員会の構成

独立社外取締役比率



以上

## 1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ミッション」、「経営理念」、「ビジョン」の実践と実現に向け、グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが当社グループの社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社は、経営の透明性と公正性を重視し、取締役会の監督のもと、適時適切な情報開示、コンプライアンスの徹底、迅速な意思決定と職務執行を行える体制と仕組みを構築するなど、コーポレートガバナンスを強化することで企業価値の向上に取り組んでおります。

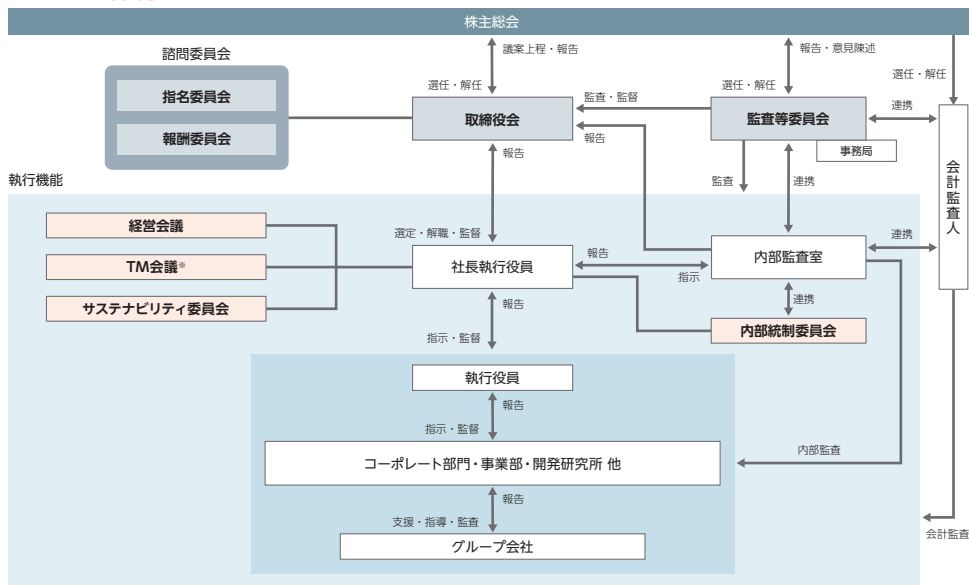
## 2. コーポレートガバナンス体制

当社は、戦略策定と監督機能を強化するとともに業務執行の機動性を高めることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。重要な業務執行の決定について業務執行取締役へ権限委譲を進め意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことにより監督機能を強化することで、コーポレートガバナンス体制及び内部統制体制を強化・充実させ更なる企業価値向上を目指しております。

さらに、取締役の指名・報酬に係る公正性、透明性、客観性を強化し、取締役会の機能の独立性及び説明責任を果たすため、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

また、事業年度における経営責任を明確にするとともに、株主による信任の機会を増やすため、監査等委員でない取締役の任期を1年としております。

### コーポレートガバナンス体制図



※ TM会議：トップマネジメント会議の略、人事・組織に関する会議

## 取締役会

取締役会は、社外取締役5名を含む9名で構成し、代表取締役社長執行役員が議長を務めております。法定事項その他経営戦略等の基本方針を策定し、業務執行取締役へ権限委譲した事項等について報告を受け、業務執行の監督を行っております。また、内部統制システムを整備し、コンプライアンスの推進及びリスク管理を行っております。

## 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む計3名で構成し、社外取締役が委員長を務めております。監査等委員である取締役は、指名・報酬委員会を含む重要な社内会議への出席、会計監査人、内部監査室及びグループ会社監査役との連携を通じて、実効性の高い監査を行っております。

## 指名委員会

監査等委員でない社外取締役全員及び代表取締役社長執行役員で構成し、社外取締役が委員長を務めております。監査のため監査等委員会が指名した監査等委員1名が出席しております。取締役候補者の指名(再任を含む)、社長執行役員の選任及び解任、懲戒事項等を審議し、取締役会に答申しております。

## 報酬委員会

監査等委員でない社外取締役全員及び代表取締役社長執行役員で構成し、社外取締役が委員長を務めております。監査のため監査等委員会が指名した監査等委員1名が出席しております。取締役及び執行役員の報酬制度並びに取締役の個人別の報酬内容について審議し、取締役会に答申しております。

## 経営会議

執行役員全員で構成し、社長執行役員が議長を務めております。非業務執行の取締役は、オブザーバーとして出席しております。事業戦略・販売戦略の基本方針や投資等、当社グループの政策案件に関する審議を行うほか、取締役会から委譲された事項について決議を行っております。

## TM(トップマネジメント)会議

取締役を兼務する執行役員及び、本部長職の執行役員で構成し、社長執行役員が議長を務めております。監査のため監査等委員会が指名した監査等委員1名が出席しております。当社グループの人事、組織、報酬に関する審議を行うほか、取締役会から委譲された事項について決議を行っております。

## 内部統制委員会

取締役を兼務する執行役員で構成し、社長執行役員が委員長を務めております。構成員以外の取締役、本部長職の執行役員及び内部監査室部門長がオブザーバーとして出席しております。「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当該システムの継続的改善を図るとともに、当該システムの整備状況と運用状況を確認・評価し、取締役会に報告しております。

## サステナビリティ委員会

社長執行役員、本部長職の執行役員及びサステナビリティ担当執行役員で構成し、社長執行役員が委員長を務めております。構成員でない取締役はオブザーバーとして出席しております。当社のマテリアリティ(重要課題)の設定や課題の共有及び課題解決に向けた施策に関する審議を行い、取締役会に報告しております。

### 3. 取締役会の活動状況

取締役会に付議する事項は、取締役会規則において定め、適切に審議し、決議を行っております。定例的には、経営会議及びTM会議からの上程及び報告事項、業務執行取締役による経営報告、業務執行取締役及び担当執行役員からの担当業務に関する報告、取締役会の実効性評価で抽出された課題への対応等について審議を行っております。

#### 主な審議内容(2025年度)

取締役会 15回開催	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>・取締役候補者の選定</li><li>・取締役株式保有ガイドラインの制定</li><li>・取締役会実効性評価の実施と課題に対する対策の決定</li></ul>
	経営戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>・中期経営計画の検討及び承認</li><li>・事業計画の承認及び進捗の確認</li></ul>
	サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>・サステナビリティ委員会からの報告に対する審議</li><li>・人的資本に関する審議</li></ul>

### 4. 諮問委員会の活動状況

当社は、取締役の指名・報酬に係る透明性及び客観性を強化するため、構成員の過半数を独立社外取締役(監査等委員を除く)とする任意の指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

#### 主な審議内容(2025年度)

指名委員会 5回開催	<ul style="list-style-type: none"><li>・取締役のスキルマトリックスに関する審議</li><li>・社長執行役員の後継者計画に関する審議</li><li>・取締役候補者に関する審議</li></ul>
報酬委員会 11回開催	<ul style="list-style-type: none"><li>・取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容に関する審議</li><li>・未行使の新株予約権を譲渡制限付株式へ移行する措置に係る株主総会議案に関する審議</li><li>・中期経営計画に連動した役員報酬制度の見直し</li></ul>

## 5. 取締役会の実効性評価(2025年度)

当社は、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上を図るため、毎年取締役会の実効性評価を実施しております。外部評価機関の指摘を踏まえて、評価項目やアンケート内容を見直すとともに、アンケートの配信、回答の集計から結果分析までを外部評価機関が行うことで、評価プロセスの客観性と透明性を高めております。評価プロセス及び評価結果は、以下のとおりです。

### (1) 評価プロセス

- ① 外部評価機関の指摘・助言を踏まえて、評価方法及びアンケート内容を検討し、取締役会へ報告。
- ② 全ての取締役を対象に、外部評価機関が実効性評価アンケート(無記名方式)を実施。
- ③ 外部評価機関が上記②のアンケート結果を集計・分析し、議論が必要と思われる課題や意見を抽出し報告。
- ④ 上記③のアンケート結果について、取締役全員による検討会を実施。
- ⑤ 検討会であがった意見や課題について取締役会にて議論を行い、今後取り組むべき課題を決定。

### (2) 評価(アンケート)項目

- ① 取締役会構成・取締役会運営
- ② 経営戦略・経営計画
- ③ 企業倫理とリスク管理
- ④ 指名・報酬の監督
- ⑤ 株主等との対話

### (3) 外部機関の評価

アンケートの結果、9割以上の項目がポジティブな評価であったことに加え、企業価値の更なる向上を目指し、取締役会の実効性評価に真摯に取り組んでいる点が高く評価されました。

### (4) 前期課題への取り組み状況

課題① 「経営戦略と紐づけた人的資本への投資に関する議論」

人的資本に関する施策及び投資の状況について、定期的に取締役会への報告を求めており、取締役会として当該取り組みの進捗及び実施状況の監督を行っております。

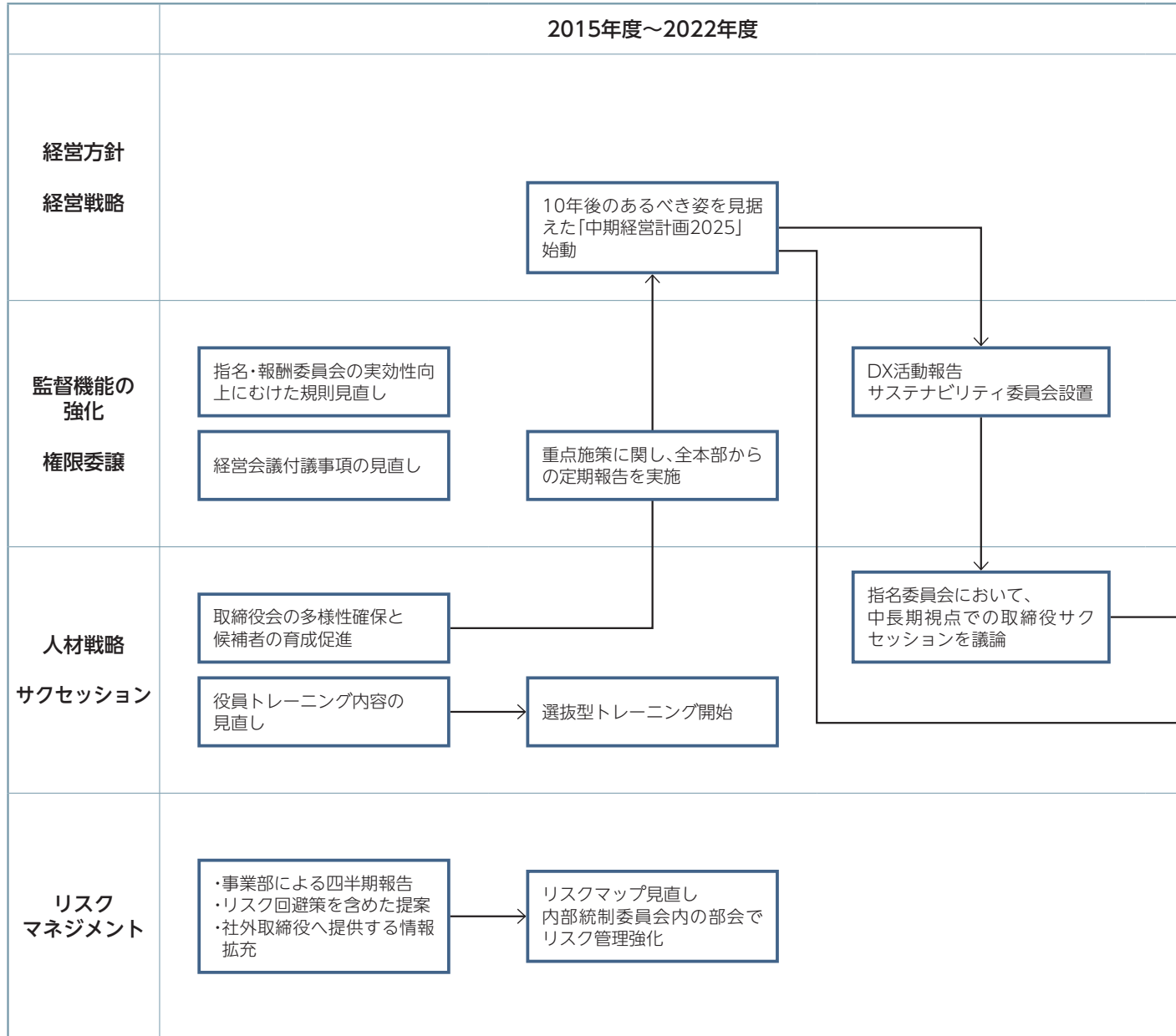
課題② 「モニタリングボードとしての取締役会のあり方と各取締役の役割に関する議論」

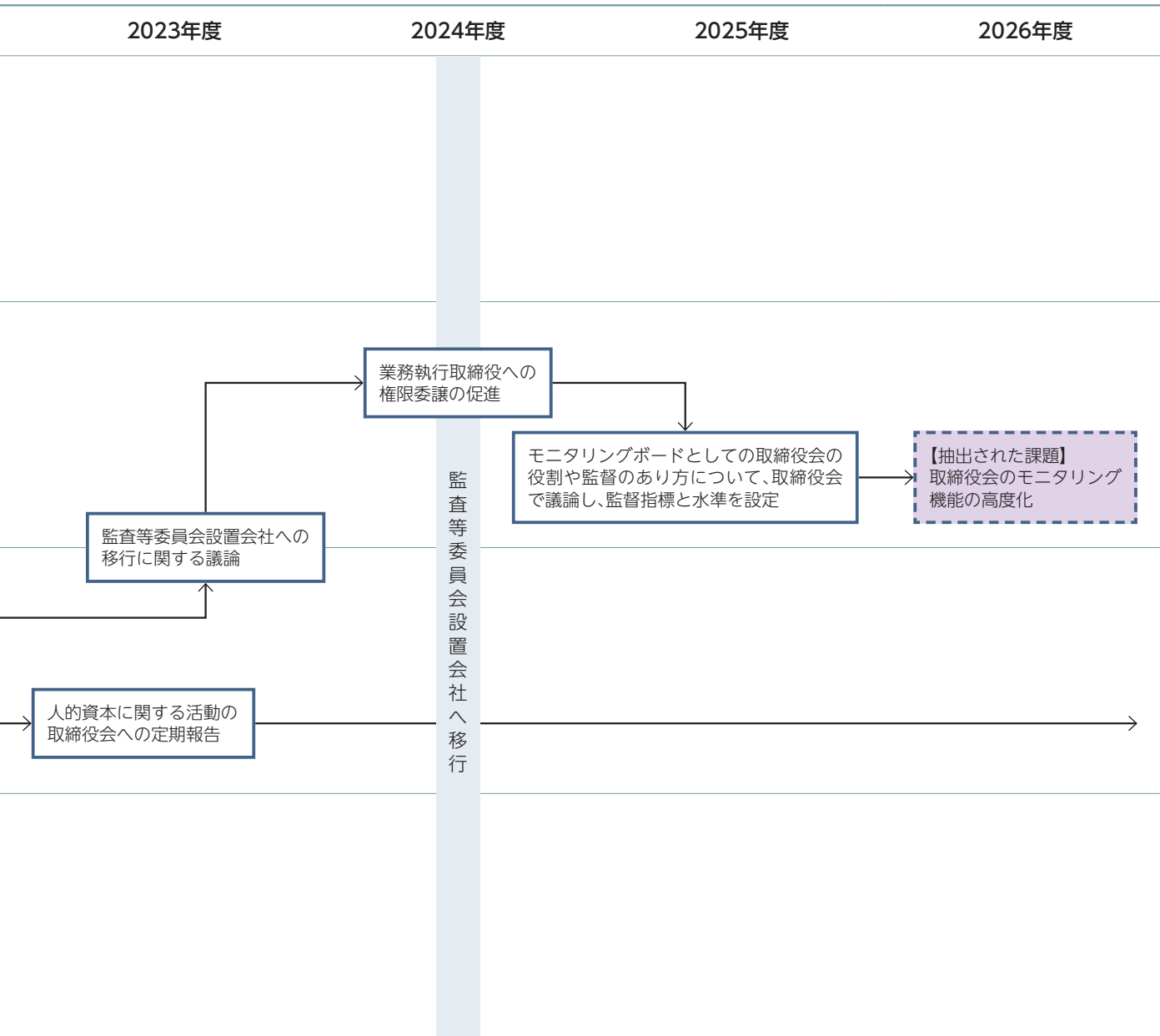
モニタリングボードを指向する取締役会の役割や監督のあり方について取締役会において議論を行い、その上で、監督すべき指標及び水準を設定し、中期経営計画の進捗管理に活用しております。

### (5) 今後の課題

当社取締役会は、取締役会として監督すべき指標及び水準を設定し、これに基づく監督(モニタリング)を実行しております。この運用を継続することで、「取締役会のモニタリング機能の高度化」を実現することが今後の課題と認識しました。この課題に継続して取り組むことで、取締役会の実効性の維持・向上に努めてまいります。

取締役会の実効性評価をふまえ実施したこれまでの施策





# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1. 当社グループ(企業集団)の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

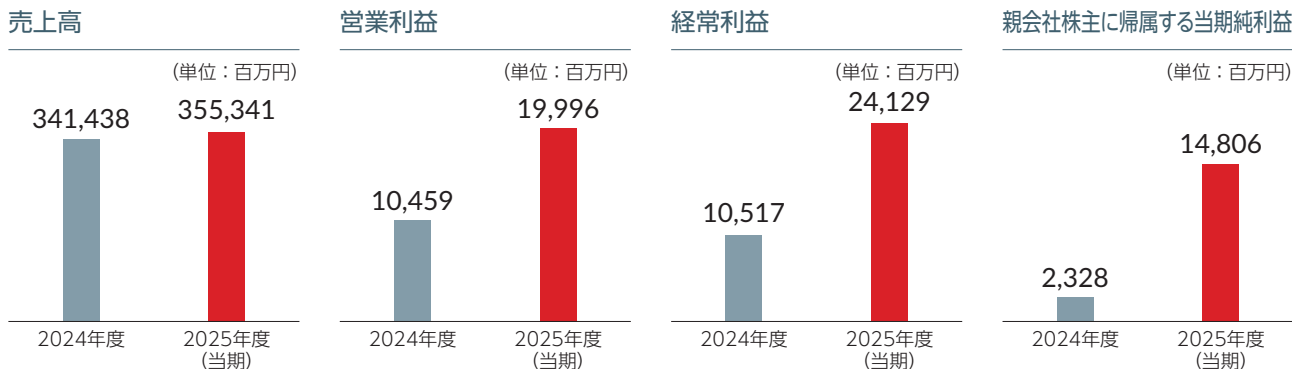
当期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は一部の地域において弱さが見られるものの緩やかな持ち直しの動きが続いています。先行きについては、中東情勢や金融資本市場の変動、関税措置をはじめとする各国の通商政策などを注視する必要があります。

当社グループは、中長期的な成長に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率向上を目指しています。また、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサの更なる成長に加え、インダクタを強化して第二の柱としてバランスの取れた事業体質を構築します。さらに、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施しています。

当期の連結売上高は3,553億41百万円(前期比4.1%増)、営業利益は199億96百万円(前期比91.2%増)となりました。営業外収益として為替差益47億59百万円を計上したことなどにより、経常利益は241億29百万円(前期比129.4%増)となりました。また、特別損失として減損損失21億30百万円、事業構造改善費用14億55百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は148億6百万円(前期比535.9%増)となりました。主に自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が増加した影響などにより、売上高及び各段階利益が増加しました。

当期における期中平均の為替レートは1米ドル149.99円と前期の平均為替レートである1米ドル152.61円と比べ2.62円の円高となりました。

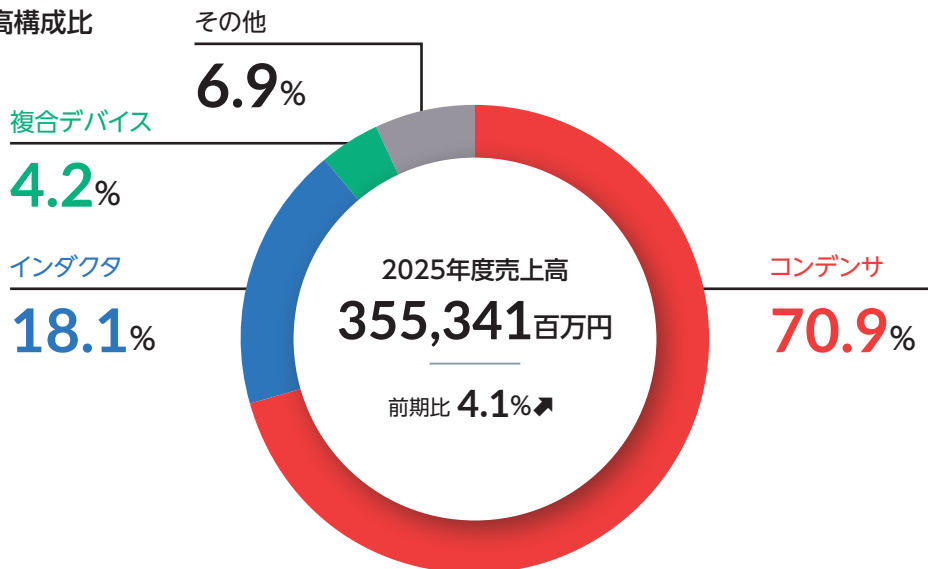
### ■ 当社グループの業績



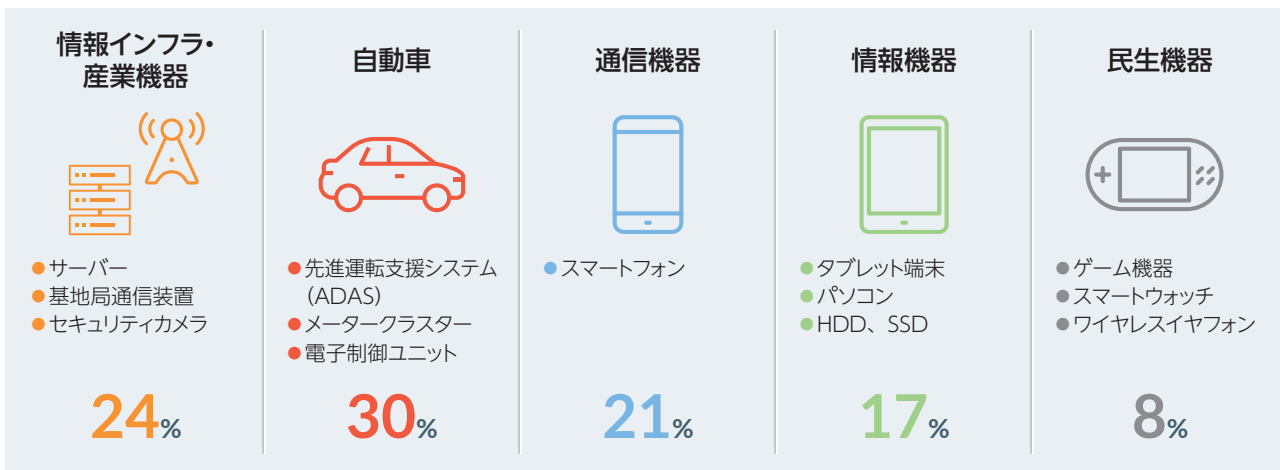
(2) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループの製品別の状況

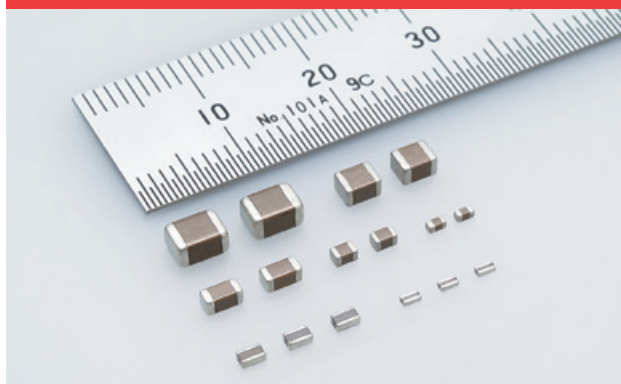
製品別売上高構成比



用途分野別売上高構成比



## コンデンサ



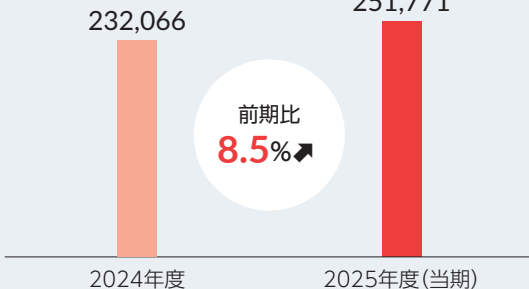
### 主要製品

- 積層セラミックコンデンサ

### 売上高

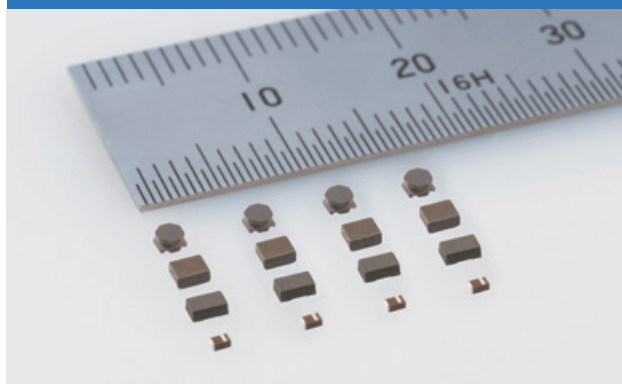
**251,771**百万円

(単位：百万円)



自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前期に比べ増加したことにより、売上高は2,517億71百万円（前期比8.5%増）となりました。

## インダクタ



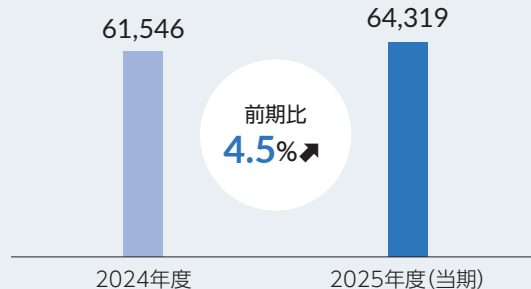
### 主要製品

- 巻線インダクタ
- 積層インダクタ

### 売上高

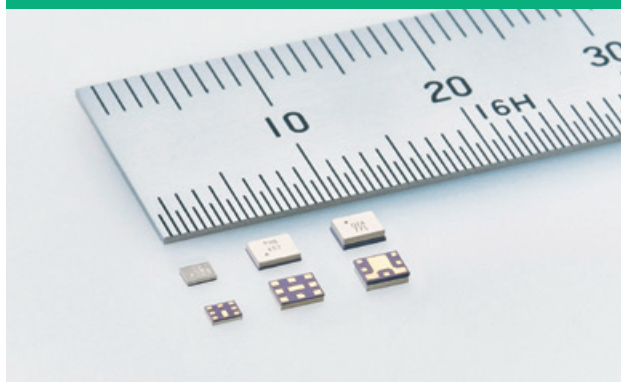
**64,319**百万円

(単位：百万円)



民生機器、情報機器向けの売上が前期に比べ増加したことにより、売上高は643億19百万円（前期比4.5%増）となりました。

## 複合デバイス



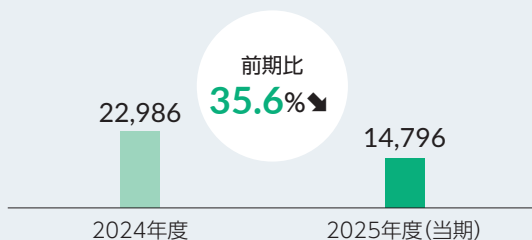
### 主要製品

- 通信用デバイス (FBAR/SAW)
- 回路モジュール

### 売上高

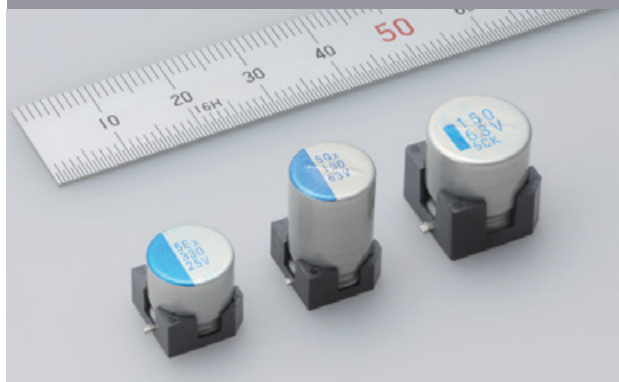
**14,796**百万円

(単位：百万円)



通信用デバイス (FBAR/SAW)、回路モジュールの売上が前期に比べ減少したことにより、売上高は147億96百万円 (前期比35.6%減) となりました。

## その他



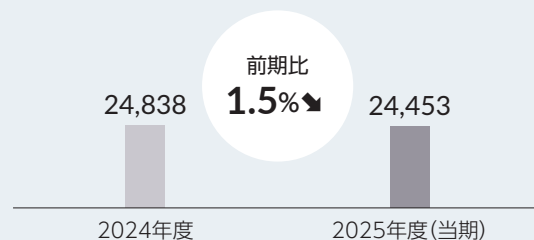
### 主要製品

- アルミニウム電解コンデンサ

### 売上高

**24,453**百万円

(単位：百万円)



アルミニウム電解コンデンサの売上が前期に比べ減少したことにより、売上高は244億53百万円 (前期比1.5%減) となりました。

### (3) 財産及び損益の状況の推移

区分		2021年度 (第81期)	2022年度 (第82期)	2023年度 (第83期)	2024年度 (第84期)	2025年度 (第85期) 当期
売上高	(百万円)	349,636	319,504	322,647	341,438	355,341
営業利益	(百万円)	68,218	31,980	9,079	10,459	19,996
売上高営業利益率	( % )	19.5	10.0	2.8	3.1	5.6
経常利益	(百万円)	72,191	34,832	13,757	10,517	24,129
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	54,361	23,216	8,317	2,328	14,806
包括利益	(百万円)	69,260	28,654	22,773	218	36,464
総資産	(百万円)	474,522	503,462	579,686	573,188	615,536
純資産	(百万円)	300,286	318,478	330,098	319,171	344,412
1株当たり当期純利益	( 円 )	433.46	186.32	66.75	18.67	118.49
1株当たり純資産額	( 円 )	2,403.20	2,548.15	2,640.98	2,552.94	2,754.19
自己資本比率	( % )	63.1	63.1	56.8	55.6	56.0
ROE	( % )	20.0	7.5	2.6	0.7	4.5
株価収益率	( 倍 )	12.8	23.8	54.3	132.1	31.2
配当性向	( % )	18.5	48.3	134.8	482.1	76.0
DOE	( % )	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8
総還元性向	( % )	27.6	48.3	134.8	482.1	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	67,315	39,460	51,104	33,941	58,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△50,622	△60,438	△82,793	△63,527	△25,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,711	14,485	37,647	3,048	△6,828
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	88,609	84,124	94,940	67,543	98,073
研究開発費	(百万円)	13,099	12,678	13,696	15,042	14,474
設備投資額	(百万円)	34,023	50,489	92,201	64,158	40,416
減価償却費	(百万円)	31,287	34,903	39,391	46,258	49,148

#### (4) 設備投資、資金調達の状況、主要な借入先

##### ①設備投資の状況

当期の設備投資は、検収ベースで404億16百万円を実施しました。主な投資内容は、自動車、AIサーバーなどの情報インフラ・産業機器等に向けた積層セラミックコンデンサの生産能力増強です。

##### ②資金調達の状況

当期末の外部からの資金調達は、短期借入金111億93百万円、1年内返済予定の長期借入金240億2百万円、転換社債型新株予約権付社債508億13百万円、長期借入金852億4百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、300億円のコミットメントライン借入枠を設定していますが、2026年3月末現在未使用です。

##### ③主要な借入先の状況(2026年3月31日現在)

借入先	借入額(百万円)
株式会社三井住友銀行	46,317
株式会社三菱UFJ銀行	20,598
株式会社伊予銀行	20,498
株式会社みずほ銀行	19,978
株式会社群馬銀行	8,000

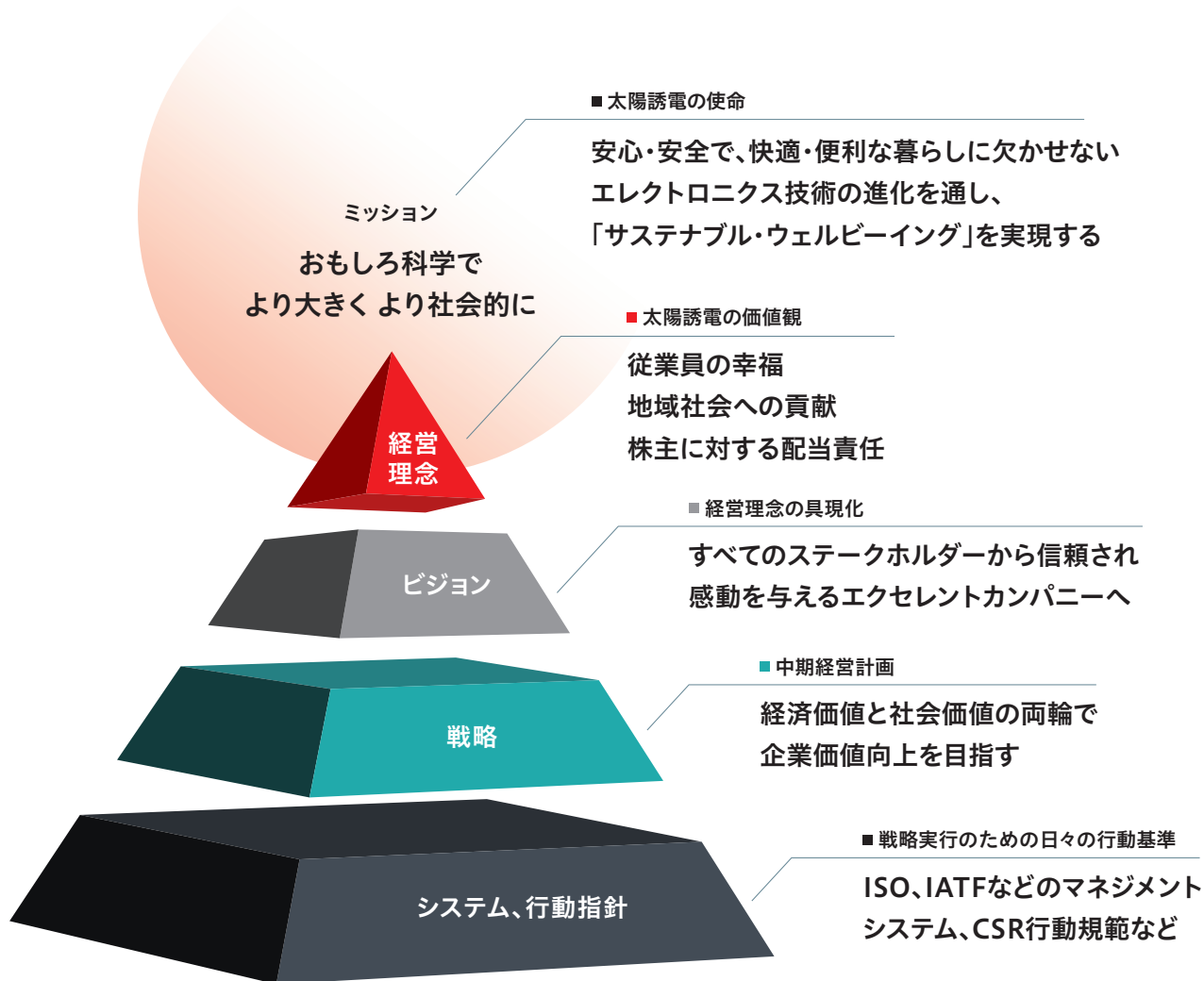
#### (5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

#### ご参考 政策保有株式(2026年3月31日現在)

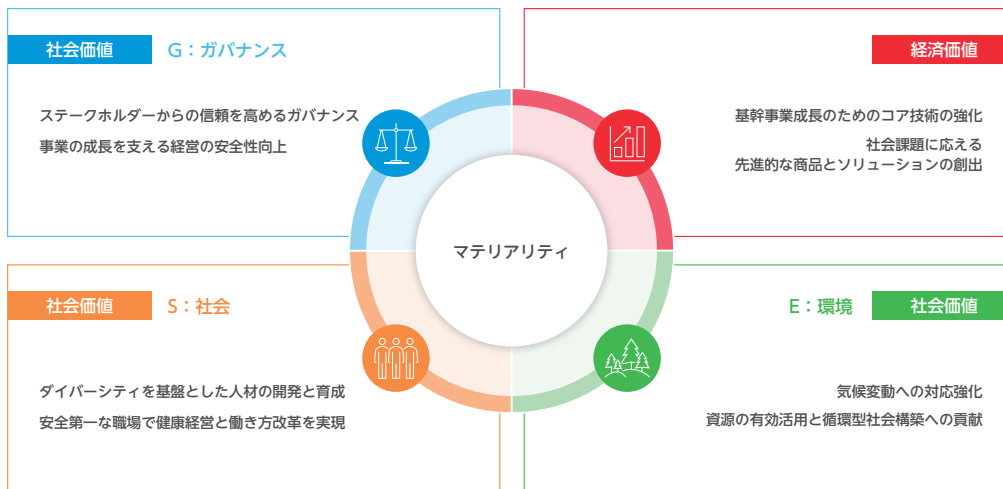
当社は、2021年度(第81期)において保有する全ての政策保有株式(上場株式)を売却しており、2026年3月末日現在、政策保有株式(上場株式)の保有はありません。

ご参考 太陽誘電グループが目指すもの



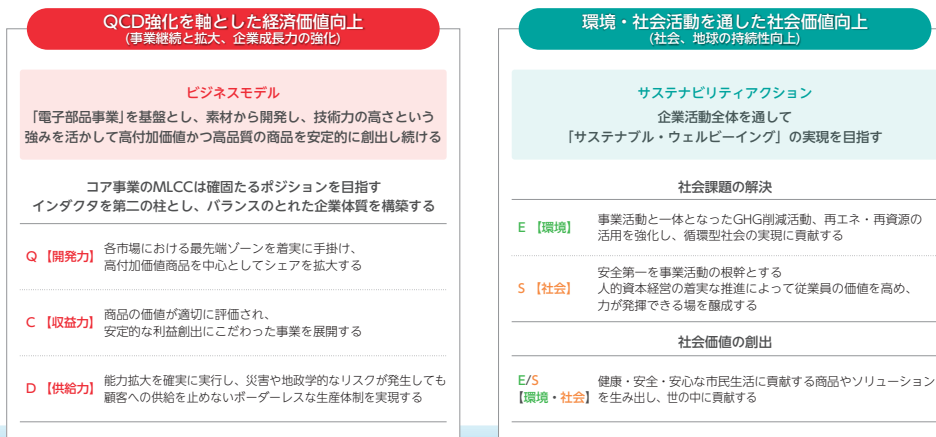
## ご参考 中期経営計画2030

### ■ マテリアリティ



### ■ 基本指針

経済価値と社会価値を両輪として企業価値向上を図り、電子部品メーカーとして存在意義のあるポジションを目指す



**G【ガバナンス】**：経営の安全性を向上するとともに、企業活動を支え、ステークホルダーからの信頼を高めるガバナンスを追求する

## ■ 中期経営計画2030経営指標

### 経済価値

項目	2030年度目標
売上高	4,800億円
営業利益率	15%
ROE	15%
ROIC	10%

為替前提:1米ドル=140円

### 社会価値

	項目	目標
環境	カーボンニュートラル	2050年度達成(Scope1+2)
	再生可能エネルギー導入率	2040年度100%
	GHG Scope1+2排出量	2030年度42%削減(2020年度比)
	GHG Scope3排出量 <sup>※1</sup>	2030年度25%削減(2021年度比)
社会	重篤労働災害発生件数	ゼロ(2026年度~2030年度)
	HRウェルビーイング指数 <sup>※2</sup>	2030年度までに改善率10%以上

※1 Scope3削減目標はカテゴリ1、3を対象

※2 企業価値の源泉である従業員と組織それぞれの成長度合いを可視化した太陽誘電独自の指標

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、中長期の観点から自動車、情報インフラ・産業機器市場において電子部品の需要が拡大し、今まで以上に高い水準の性能や品質、信頼性が求められると想定しています。特にAIサーバーにおいては、機器の高性能化、電子部品の高密度実装化に伴い、小型・高性能な最先端の電子部品が数多く求められると考えられます。

このような市場に対して当社グループでは、機器の技術進化に貢献できる競争優位性の高い最先端商品をいち早く開発しています。自動車、情報インフラ・産業機器を注力すべき市場と位置付け、高性能、高信頼な商品の販売推進に努めています。また、安定的な供給を実現するために国内外の生産能力を増強するなど、将来の成長に不可欠な投資を継続していきます。さらに、ものづくり力の向上や分散生産の体制構築、AIなどを活用した生産効率の改善にも努めていきます。

一方で、不透明さが増す国際情勢、大規模な自然災害の発生、物価上昇などにより、社会の在り方や経営環境に急激かつさまざまな変化が生じています。特に、国際情勢の混乱激化や世界経済が大きく後退した場合には、電子部品需要の低迷、資源価格の高騰による仕入れ格の上昇、原油価格の高騰及び航空や海上輸送の経路変更による物流費の上昇などの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、引き続き情報を多角的に収集し、顧客やサプライヤー等と連携を密にすることで影響を最小限に抑えられるように努めていきます。

当社グループは、これからも経済価値を高めると同時に、ステークホルダーからの要求や期待に応えることにより社会価値を高めることで、企業価値向上を目指していきたくと考えています。「中期経営計画2030」では、マテリアリティ(重要課題)を設定し、特に、気候変動への対応としてGHG(温室効果ガス)排出量削減、生産性と企業価値向上に貢献できる人材を育成するためのHRウェルビーイング指数などの数値目標を掲げて、社会価値向上への取り組みを加速しています。

## (7) 重要な子会社の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
台湾太陽誘電股份有限公司	台湾	333百万NT \$	100.0	電子部品の販売
韓国太陽誘電株式会社	韓国	10,000百万WON	100.0	電子部品の販売
韓国慶南太陽誘電株式会社	韓国	61,884百万WON	100.0	電子部品の製造
香港太陽誘電有限公司	香港	20,400千HK \$	100.0	電子部品の販売
太陽誘電(廣東)有限公司	中国	85,550千US \$	100.0 (9.3)	電子部品の製造
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	中国	557千US \$	100.0 (10.2)	電子部品の販売
太陽誘電(常州)電子有限公司	中国	200,000千US \$	100.0 (12.5)	電子部品の製造
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	18,555千S \$	100.0	電子部品の販売
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	フィリピン	490百万P.P.	100.0	電子部品の製造
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.	マレーシア	100百万MYR	100.0	電子部品の製造
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	アメリカ	3,154千US \$	100.0	電子部品の販売
TAIYO YUDEN EUROPE GmbH	ドイツ	1,000千EUR	100.0	電子部品の販売
新潟太陽誘電株式会社	新潟県	1,000百万円	100.0	電子部品の製造
太陽誘電ケミカルテクノロジー株式会社	群馬県	100百万円	100.0	電子部品の製造販売
福島太陽誘電株式会社	福島県	100百万円	100.0	電子部品の製造
和歌山太陽誘電株式会社	和歌山県	100百万円	100.0	電子部品の製造
太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社	東京都	100百万円	100.0	電子部品の製造
エルナー株式会社	東京都	100百万円	100.0	電子部品の開発製造販売

(注1) 出資比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 当社の連結子会社は、上記の「重要な子会社の状況」に記載の18社を含め29社、持分法非適用関連会社は1社であります。

(注3) 当期の連結業績につきましては、前記の「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(注4) 太陽誘電テクノソリューションズ株式会社は2025年8月29日に解散し、2026年2月27日で清算終了となっております。

### ② 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## 2. 会社役員に関する事項 (2026年3月31日現在)

### (1) 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐 瀬 克 也	代表取締役社長執行役員	—
福 田 智 光	取締役専務執行役員 経営企画本部担当	—
渡 邊 敏 幸	取締役常務執行役員 営業本部担当	—
平 岩 正 史	社外取締役	大原法律事務所 弁護士 株式会社サザビーリーグ 取締役
小 池 精 一	社外取締役	—
浜 田 恵美子	社外取締役	日本碍子株式会社 社外取締役
本 多 敏 光	取締役 常勤監査等委員	—
藤 田 知 美	社外取締役 監査等委員	弁護士法人イノベンティア パートナー 株式会社タクマ 社外取締役 監査等委員 日本ライセンス協会 次期会長
角 田 朋 子	社外取締役 監査等委員	角田朋子公認会計士事務所 代表 株式会社Lumiere 代表取締役 株式会社カチタス 社外監査役

(注1) 取締役 平岩正史氏、小池精一氏、浜田恵美子氏及び取締役 監査等委員 藤田知美氏、角田朋子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

(注2) 取締役 平岩正史氏、取締役 監査等委員 藤田知美氏は、弁護士の資格を有しております。

(注3) 取締役 監査等委員 角田朋子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注4) 重要な社内会議に出席することで情報を収集し、内部監査部門等と緊密に連携して、監査等委員会の監査・監督機能を高めるため、本多敏光氏を常勤の監査等委員に選定しております。

(注5) 社外取締役の重要な兼職先と当社との間で、取引関係のあるものは、次のとおりであります。

・取締役 浜田恵美子氏の重要な兼職先である日本碍子株式会社との間には、セラミック製品等購入に関する取引関係がありますが、当社連結売上高における取引の規模は0.1%未満であります。

(注6) 日本碍子株式会社は、2026年4月1日付けでNGK株式会社に商号変更をしております。

(注7) 当期における取締役の異動は以下のとおりであります。

・取締役 登坂正一氏は、2025年6月27日開催の第84期定時株主総会最終の時をもって、任期満了により退任しました。

(注8) 当期における取締役の地位の変更は以下のとおりであります。

・取締役 福田智光氏は、2025年6月27日付けで取締役常務執行役員から取締役専務執行役員に地位を変更しております。

・取締役 渡邊敏幸氏は、2025年6月27日付けで取締役上席執行役員から取締役常務執行役員に地位を変更しております。

(注9) 取締役 平岩正史氏は、2026年3月31日付けで株式会社サザビーリーグ取締役を退任しております。

### (2) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

前記の「(1) 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。

#### ②会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係

該当事項はありません。

### ③当期における社外役員の主な活動状況

区分・氏名	出席状況(出席回数/開催回数)			主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
	取締役会	監査等委員会	指名委員会/ 報酬委員会	
取締役 平岩正史	100% (15/15)	—	指名 100% (5/5) 報酬 100% (11/11)	取締役会において、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制を含めたガバナンス体制や法令遵守等の経営全般に対して有益な助言及び提言を行っております。取締役会の機関設計の変更に際しては、実効的なガバナンスの在り方に即した意見を示すなど、高い倫理観をもって経営の監督を遂行しており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員を務めており客観的・中立的立場で当社役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 小池精一	100% (15/15)	—	指名 100% (5/5) 報酬 100% (11/11)	取締役会において、主に自動車部品業界での企業経営や監査役の経験から、投資家視点からの幅広い見識を当社の経営に反映するなど、経営全般に関して有益な助言及び提言を行っております。中長期的な収益力の向上と技術・品質の追求を視点とした業務執行への意見を示すなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、報酬委員会の委員長及び指名委員会の委員を務めており客観的・中立的立場で当社役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 浜田恵美子	100% (15/15)	—	指名 100% (5/5) 報酬 100% (11/11)	取締役会において、主に産学官連携の経験、他社での社外取締役の経験から、業務執行への提言及び経営の監督を行っております。人的資源の活用やダイバーシティ&インクルージョンの推進に関する意見を示すなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名委員会及び報酬委員会の委員を務めており客観的・中立的立場で当社役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 監査等委員 藤田知美	100% (15/15)	100% (20/20)	—	取締役会及び監査等委員会において、弁護士としての専門的見地と高い見識に基づき、ガバナンス体制やコンプライアンス等の経営全般に対して有益な助言及び提言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性、監査・監督機能を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 監査等委員 角田朋子	100% (15/15)	100% (20/20)	—	取締役会及び監査等委員会において、公認会計士としての専門性及び経営者としての豊富な経験と知見に基づき、投資家視点からの助言や経営戦略の観点での提言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性、監査・監督機能を確保するための適切な役割を果たしております。 また、監査等委員会の委員長として適正かつ実効的な運営を行っております。

(注) なお、監査のため監査等委員会が指名した監査等委員1名が、指名委員会及び報酬委員会に出席しております。

### (3)取締役の報酬等

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、報酬委員会に諮問し、答申を受けております。

#### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### 1. 基本方針

当社の役員報酬制度は、中期経営計画で掲げる経済価値と社会価値の目標達成への動機付けとなる設計とし、以下を基本的な考え方とする。

- (1) 当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値との連動を重視した報酬制度とし、株主との価値を共有できる設計であること。
- (2) グローバルな視点をもつ優秀な人材を確保し、かつ維持できる報酬水準であること。
- (3) 報酬の決定プロセスにおける透明性及び客観性が高いこと。

##### 2. 報酬水準の考え方

報酬水準は、中期経営計画の目標達成への動機付け及び優秀な人材を確保できる水準となるよう、外部専門機関の客観的な役員報酬調査データを用いて、ベンチマーク企業群を選定し決定する。

##### 3. 役職別の報酬体系

- (1) 業務執行取締役  
「基本報酬」、業務執行に対するインセンティブとしての「業績連動賞与」及び企業価値の継続的向上を重視した経営を促す目的として「株式報酬」を支給する。
- (2) 監査等委員でない非業務執行取締役  
業務執行から独立した立場であることに鑑み、「基本報酬」のみとする。
- (3) 監査等委員である取締役  
業務執行から独立した立場であることに鑑み、「基本報酬」のみとする。

#### 4. 報酬の構成

報酬の種類	報酬の内容等	固定/変動
基本報酬	役位及び職責に応じた月例の金銭報酬	固定
業績連動賞与	単年度の連結業績に応じて、毎年一定の時期に支給する金銭報酬。企業価値及び株主価値向上に資する要素を明確に報酬に連動させるため、連結純利益を評価指標とする。 中期経営計画の目標達成時に基本報酬と業績連動賞与の比率が1:1となる設計とし、各事業年度の連結純利益に応じて標準支給額が変動する。 実支給額は、担当事業の業績達成度、中期経営計画における社会価値目標の達成度及び個人別評価より算出した係数（75%～125%）を標準支給額に乗じて決定する。	変動
株式報酬	役位別譲渡制限付株式報酬	固定
	業績連動事後交付型譲渡制限付株式報酬	変動

#### 業務執行取締役の報酬構成(設計値)



※中期経営計画の目標達成度が100%である場合を前提とした設計値

#### 5. 報酬の決定プロセス

役員報酬に関する決定プロセスの透明性、客観性及び公正性を確保するため、取締役会の諮問機関である報酬委員会において、役員報酬の基本方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等について審議及び答申を行う。

取締役の報酬の具体的な決定は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、当社の定める規定に基づいて算出した金額を基に、報酬委員会において個人別報酬内容等を審議し、その答申内容を踏まえて取締役会で決定する。

なお、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の協議により決定する。

## ②当期に係る取締役の個人別報酬の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社では、報酬委員会からの答申を踏まえて、上記方針に則って取締役の報酬水準の相当性などについて多角的な検討を行い、個人別報酬の内容を決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

## ③報酬等に関する株主総会の決議に関する事項

対象者	報酬等の種類	決議内容の概要	株主総会決議日	対象者の員数
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	金銭報酬	年額5億円以内 (うち社外取締役分4,000万円以内)	2024年6月27日 第83期定時株主総会	7名 (うち社外取締役3名)
監査等委員 である取締役	金銭報酬	月額800万円以内	2024年6月27日 第83期定時株主総会	3名 (うち社外取締役2名)
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除く)	株式報酬	役位別譲渡制限付株式報酬 ・年額5,000万円以内 ・当社普通株式 12,500株以内  業績連動事後交付型譲渡制限付株式報酬 ・年額1億5,000万円以内 ・当社普通株式 37,500株以内	2024年6月27日 第83期定時株主総会	3名

(注) 当社は、2025年6月27日開催の第84期定時株主総会において、第84期定時株主総会にて再任された取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除く。)に対して付与済みの株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(未行使分)を譲渡制限付株式へ移行する措置として、第85期に限り、第83期定時株主総会にて承認された報酬枠とは別枠として年額3億円以内で設定することを決議いたしました。同定時株主総会最終時の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除く。)は3名であります。

## ④当期に係る取締役の報酬等の総額

区分	支給総額		基本報酬		業績連動賞与		譲渡制限付株式報酬			
	人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)	役位別		業績連動事後交付型	
							人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (3)	222 (38)	7 (3)	166 (38)	3 (-)	29 (-)	3 (-)	26 (-)	3 (-)	0 (-)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	3 (2)	50 (25)	3 (2)	50 (25)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	10	273	10	217	3	29	3	26	3	0

(注1) 人数は、在籍者数ではなく、当期に係る報酬等の支給対象者数を記載しております。

(注2) 上記の記載金額の合計は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 2025年6月27日開催の第84期定時株主総会の承認を経て、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除く。)に対して付与済みの株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(未行使分)を譲渡制限付株式へ移行する措置として、譲渡制限付株式報酬制度導入前に株式報酬型ストックオプションとして割り当てられた未行使の新株予約権を放棄する代わりに、同数の譲渡制限付株式を割り当てております。なお、上記表には、当該移行措置として2025年7月19日付けで交付された譲渡制限付株式82,500株に相当する報酬額208百万円は含まれておりません。

#### ⑤当期を評価期間とする業績連動報酬の算定方法と評価指標の実績

##### ・業績連動賞与

企業価値及び株主価値向上に資する要素を明確に報酬に連動させるため、連結純利益を評価指標としております。中期経営計画の目標達成時に基本報酬と業績連動賞与の比率が1:1となる設計とし、各事業年度の連結純利益に応じて標準支給額が変動します。実支給額は、担当事業の業績達成度、中期経営計画における社会価値目標の達成度及び個人別評価より算出した係数(75%~125%)を標準支給額に乗じて決定しております。

当期を評価期間とする業績連動賞与の評価指標の実績は以下のとおりです。

評価指標	実績
連結純利益	14,806百万円
GHG排出量削減率(2020年度比)	27.6%削減
度数率※1	0.10
ワークエンゲージメント※2	2.28

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による被災者数(休業1日以上)

※2 仕事に対する心理状態を表すもので、従業員に対し4段階で測定

##### ・業績連動事後交付型譲渡制限付株式報酬

中期経営計画における経済価値目標(ROE)の目標達成度に応じて算定しております。役位毎の基準額に対し、0%~300%の範囲で変動します。

当期を評価期間とする業績連動事後交付型株式報酬の評価指標の実績は以下のとおりです。

評価指標	実績
ROE	4.5%

#### (4) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第85期 (2026年3月31日現在)	(ご参考) 第84期 (2025年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>318,295</b>	<b>279,284</b>
現金及び預金	100,072	78,166
受取手形及び売掛金	86,366	80,549
商品及び製品	35,121	31,161
仕掛品	57,908	53,620
原材料及び貯蔵品	32,806	25,245
その他	6,415	10,868
貸倒引当金	△394	△327
<b>固定資産</b>	<b>297,240</b>	<b>293,904</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>289,967</b>	<b>286,837</b>
建物及び構築物	210,344	189,452
機械装置及び運搬具	480,965	440,279
工具、器具及び備品	53,669	45,633
土地	18,295	16,525
建設仮勘定	19,649	32,133
減価償却累計額	△492,956	△437,185
<b>無形固定資産</b>	<b>1,790</b>	<b>1,907</b>
その他	1,790	1,907
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,482</b>	<b>5,159</b>
投資有価証券	20	20
退職給付に係る資産	70	26
繰延税金資産	3,944	3,742
その他	1,530	1,451
貸倒引当金	△84	△82
<b>資産合計</b>	<b>615,536</b>	<b>573,188</b>

科目	第85期 (2026年3月31日現在)	(ご参考) 第84期 (2025年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>93,750</b>	<b>79,645</b>
支払手形及び買掛金	26,477	27,157
短期借入金	11,193	4,200
一年内返済予定の長期借入金	24,002	15,502
未払金	9,932	14,035
未払法人税等	2,468	2,086
賞与引当金	4,253	4,029
役員賞与引当金	29	4
その他	15,392	12,629
<b>固定負債</b>	<b>177,373</b>	<b>174,372</b>
転換社債型新株予約権付社債	50,813	50,991
長期借入金	85,204	93,707
繰延税金負債	8,942	8,338
役員退職慰労引当金	35	49
退職給付に係る負債	7,787	7,229
その他	24,590	14,055
<b>負債合計</b>	<b>271,123</b>	<b>254,017</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>296,717</b>	<b>292,399</b>
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,960	49,969
利益剰余金	225,578	222,012
自己株式	△12,396	△13,157
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>47,695</b>	<b>26,036</b>
繰延ヘッジ損益	△45	△8
為替換算調整勘定	47,796	26,291
退職給付に係る調整累計額	△55	△246
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>734</b>
<b>純資産合計</b>	<b>344,412</b>	<b>319,171</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>615,536</b>	<b>573,188</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第85期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		(ご参考) 第84期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	
	売上高		355,341	
売上原価		273,412		269,867
売上総利益		81,928		71,570
販売費及び一般管理費		61,932		61,110
営業利益		19,996		10,459
営業外収益				
受取利息	1,126		1,551	
受取配当金	0		0	
為替差益	4,759		—	
助成金収入	495		360	
その他	804	7,185	313	2,225
営業外費用				
支払利息	1,859		891	
為替差損	—		819	
休止固定資産減価償却費	525		297	
支払補償費	431		87	
その他	236	3,053	70	2,167
経常利益		24,129		10,517
特別利益				
固定資産売却益	319		24	
投資有価証券売却益	—		504	
役員報酬制度移行益	64		—	
独占禁止法関連損失戻入益	—		68	
その他	—	384	1	598
特別損失				
固定資産除売却損	861		477	
減損損失	2,130		16	
事業構造改善費用	1,455		324	
災害による損失	—		157	
独占禁止法関連損失	—		1,687	
その他	0	4,447	86	2,750
税金等調整前当期純利益		20,066		8,365
法人税、住民税及び事業税	5,059		5,548	
法人税等調整額	200	5,260	488	6,037
当期純利益		14,806		2,328
親会社株主に帰属する当期純利益		14,806		2,328

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月13日

太陽誘電株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太陽誘電株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月13日

太陽誘電株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽誘電株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第85期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月15日

太陽誘電株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 本 多 敏 光 ㊟

監 査 等 委 員 藤 田 知 美 ㊟

監 査 等 委 員 角 田 朋 子 ㊟

(注) 監査等委員 藤田知美及び角田朋子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上







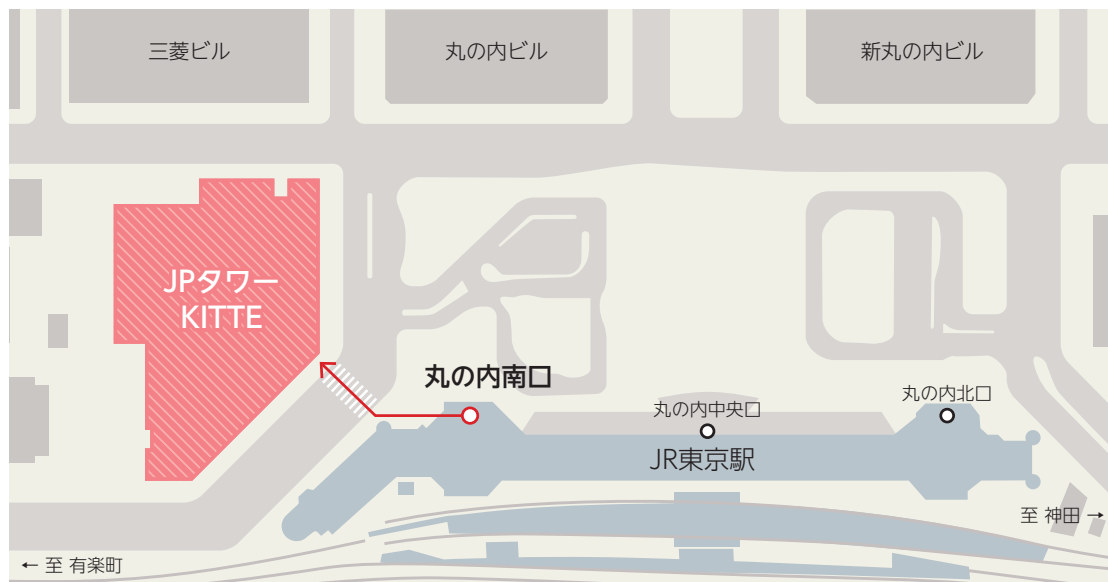


# 株主総会会場ご案内図

**開催日時** 2026年6月26日(金曜日) 午後2時(受付開始 午後1時30分)

**開催場所** 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
JPタワー ホール&カンファレンス(KITTE 4階)ホール

**アクセス** JR東京駅 丸の内南口 徒歩1分  
※駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



- お土産のご用意はございません。
- 本定時株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。  
当社ウェブサイト <https://www.yuden.co.jp/>